

No	事業名	物価高騰に対する支援	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)			実施内容	①実績 ②効果・評価	
							コロナ交付金 充当額	国庫補助額 県補助額	一般財源			
(2022実施計画分:R4→R5繰越事業)												
1	プレミアム付商品券事業 (第3弾)	○	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている市民の消費生活の下支え、市内商工業の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。	R5.4.1	R6.3.29	45,960,696	40,093,446		5,867,250	市民の消費生活を下支えし、市内業者の販売促進を支援する。 プレミアム率 50% 事務費(取扱手数料・郵送料・引換券作成等) 対象者:市民全員(1人1冊)	①換金総額 105,148,500円(売上額70,674,000円) プレミアム分 34,474,500円【換金総額-売上額】 事務費 7,346,724円(商工会経費) 4,139,472円(市経費) ② プレミアム付商品券の発行で消費拡大を図ることにより、市内事業者の販売を促進し、売上減少の抑制及び地域経済の活性化に効果があった。	
2	地域観光推進事業(OTA活用補助)第4回	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、観光客が減少しているため、市内観光業の活性化を図るOTA活用事業に対し補助金を給付する。 (R5.5.7～R5.7.15)	R5.4.1	R5.9.30	10,000,000	10,000,000		-	補助内容 宿泊対象期間 R5.5.7～R5.7.15 補助額 OTA活用に要する需用費、役務費、委託費、宿泊割引クーポン費用	① 補助額 10,000,000円 2,000円クーポン(3,370枚発行) 5,000円クーポン(597枚発行) 宿泊取扱額 169,223,475円(発行額の約16.9倍の効果) ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊客が減少している宿泊業を支援するための、OTAを活用した集客により、宿泊客が増加し、宿泊業の経営継続の支援につながった。	
合計						55,960,696	50,093,446		-	5,867,250		
(2023実施計画分:R5事業)												
1	物価高騰対策緊急生活支援金給付事業(R5非課税世帯等)【低所得者世帯給付金】	○	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を多大に受けている令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、生活支援金として3万円を給付する。	R5.7.24	R5.12.6	153,930,000	153,930,000		-	補助対象 令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯 ※家計急変世帯とは、令和5年度になり非課税世帯並みの収入となった世帯 補助額 1世帯 3万円	①給付世帯数 令和5年度 非課税世帯 5,111世帯 153,330,000円 家計急変世帯 20世帯 600,000円 ② 新型コロナウイルス感染症の影響で収入等が減少している中で、物価高騰により生活が苦しい世帯に対し、生活支援を行うことができた。	
2	物価高騰対策緊急生活支援金給付事業(R5非課税世帯等)(事務費)	○	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を多大に受けている令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、生活支援金として3万円を給付するのに必要となる事務費。	R5.5.2	R6.1.31	5,969,238	5,969,238		-	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ給付金を支給するのに必要となる事務費 支出項目 時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料、備品購入費	①事務費総額 5,969,238円 時間外勤務手当 418,493円 需用費(消耗品費、印刷製本費等) 585,468円 役務費(郵便料、振込手数料) 1,189,886円 委託料(システム改修費、事務委託) 3,725,934円 備品購入費 49,457円 ② 給付金事務において、迅速に給付を行うことができた。	

No	事業名	物価高騰に対する支援	事業概要	事業 始期	事業 終期	(単位:円)				実施内容	①実績 ②効果・評価
						総事業費	コロナ交付金 充当額	国庫補助額 県補助額	一般財源		
3	物価高騰対策緊急生活支援金給付事業 (R5非課税世帯以外)	○	令和5年度住民税非課税世帯と同様に、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を多大に受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活支援金として3万円を給付する。	R5.7.31	#####	1,650,000	1,650,000			補助対象 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ※令和5年12月1日時点で市内に住所がある令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(1,045世帯分)については、「物価高騰臨時交付金」へ振替を実施した。 補助額 1世帯 3万円	①給付世帯数 令和5年度 住民税均等割のみ課税世帯 55世帯 1,650,000円 ② 新型コロナウイルス感染症の影響で収入等が減少している中で、物価高騰により生活が苦しい世帯に対し、生活支援を行うことができた。
4	物価高騰対策緊急生活支援金給付事業 (R5非課税世帯以外)(事務費)	○	令和5年度住民税非課税世帯と同様に、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を多大に受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活支援金として3万円を給付するのに必要となる事務費。	R5.5.2	R6.1.31	1,279,705	1,279,705			令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給するのに必要となる事務費 支出項目 時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料、備品購入費	①事務費総額 1,279,705円 時間外勤務手当 89,718円 需用費(消耗品費、印刷製本費等) 125,514円 役務費(郵便料、振込手数料) 255,092円 委託料(システム改修費、事務委託) 798,778円 備品購入費 10,603円 ② 給付金事務において、迅速に給付を行うことができた。
5	緊急経済対策事業(電気価格高騰対策支援金)	○	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー等(電気料)価格高騰の影響を受けている中小企業等の製造事業者に対し、支援金を給付し、経営を支援する。	R5.7.7	R5.9.29	5,420,000	5,420,000			補助内容 市内中小企業等の製造事業者の電気使用料の任意の3か月分(令和5年3月～7月分)について、補助を行う。 補助額 3.5円/1Kwh×任意の3か月の使用量(上限:50万円)	① 申請件数 50件 支援金額 5,420,000円 ② 電気料高騰の影響を大きく受けている製造業に対し、電気料の補助を行うことで、事業の継続を声援することができた。
6	公立学校等給食費無償化支援事業	○	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として、幼保小中の2学期分の給食費等は無償化する。	R5.8.30	R6.3.7	82,902,600	82,902,600			補助内容 市立幼稚園・保育園・小学校・中学校の2学期分(9月～12月)の給食費を無償とし、私立園・市外通学者等へは同額を補助する。 補助額(各月額×4か月) 保育園:5,000円/月 幼稚園:3,690円/月 小学校:4,840円/月 中学校:5,690円/月	① 市立幼稚園・保育園 512名 6,758,630円 市立小学校・中学校 3,350名 67,685,640円 市民在園私立保育所等 12園 5,971,480円 上記以外 135名 2,486,850円 (お弁当持参者、市外通学、未就園児等) ② 2学期分給食費無償化することにより、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている子育て世帯への負担軽減につながった。
7	給食費物価高騰対策支援事業	○	物価高騰による給食賄材料費の増額分について市が負担し、保護者負担の増加を抑制する。	R5.4.1	R6.3.29	15,307,989	15,307,989			給食賄材料費の物価高騰分を市が負担し、保護者負担の増加をなくし、子育て世帯を支援する。 物価高騰分 公立保育園 給食費の5%分 公立幼稚園・小学校・中学校 給食費の6%分 私立保育所等 給食費の5%分×最大受入人数×12か月分を補助	① 公立保育園 382名 1,214,845円 公立幼稚園・小学校・中学校 3,703名 12,190,600円 私立保育所等 6園 1,902,544円 ② 新型コロナウイルス感染症及び社会情勢の影響による給食賄材料費の物価高騰分について保護者に負担を求めないことにより、子育て世帯の支援となった。

No	事業名	物価高騰に対する支援	事業概要	事業 始期	事業 終期	(単位:円)				実施内容	①実績 ②効果・評価
						総事業費	コロナ交付金 充当額	国庫補助額 県補助額	一般財源		
8	給食費物価高騰対策支援事業②【重点交付金分】	○	物価高騰による給食ガス代の増額分について市が負担し、保護者負担の増加を抑制する。	R5.4.1	R6.3.29	2,631,000	2,631,000			給食ガス代に係る物価高騰分を市が負担し、保護者負担の増加をなくし、子育て世帯を支援する。 公立学校給食センター:LPガス代予算補正額	① LPガス代補正額 2,361,000円(令和5年9月補正) ② 新型コロナウイルス感染症及び社会情勢の影響による給食ガス代の物価高騰分について保護者に負担を求めないことにより、子育て世帯の支援となった。
9	妊娠出産子育て支援交付金	○	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響から経済的負担軽減を図るため、妊娠期から出産までの給付金を支給する。	R5.4.1	R6.3.28	18,861,740	2,947,740	15,914,000		補助内容 妊娠時及び出生時に届け出をし、保健師との面談を実施する妊婦及び養育者に対し、給付金を支給する。 補助額 妊娠時:5万円/妊婦1人 出産時:5万円/出生児1人	① 申請件数 375件(妊娠・出産時合計) 給付金額 18,750,000円 事務費 111,740円(印刷製本費、郵便料等) ② 国・県の補助金を活用し、妊娠時及び出産時の経済的負担を軽減することや、保健師との面談を実施することにより、対象者の孤立を防ぐことができた。
10	デジタル旅行雑誌発行事業【通常分】	○	観光業の活性化のために、デジタル旅行雑誌を発行する。	R5.4.1	#####	850,000	850,000			電子旅行雑誌「旅色」を発行し、市内の魅力を電子及び紙媒体双方で発信 電子旅行雑誌発行委託料	①観光PR業務委託料(電子雑誌発行) 850,000円 2022/10/20 ~ 2023/10/19 電子雑誌閲覧数:117,368回 動画再生総回数:148,677回 ② 電子旅行雑誌により、市内観光を全国に向けて発信することができた。市内観光のアピールにより、集客に繋げることができた。
11	子ども・子育て支援交付金	○	放課後児童教室における、新型コロナウイルス感染症対策の物品等購入等をする。	R5.4.10	R6.3.29	1,766,127	1,178,127	588,000		消毒液や感染症対策のための物品購入等	① 感染症対策物品購入額 1,766,127円 ② 感染症対策を実施することにより、クラスターの発生防止や感染症による放課後児童教室の閉鎖を防ぐことに効果があった。
12	下水道事業補助金(温泉分負担軽減)	○	令和5年度から値上がりとなった下水道料金のうち、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市内観光業を支援するため、温泉分について、値上がり分を市が負担する。	#####	#####	4,689,785	4,689,785			営業温泉水分の下水道料金について、令和5年度からの値上がりによる増額分を、市内観光業の活性化のため、交付金を活用して、事業者の負担軽減をする。	①交付金活用実績 (68.2円-60.5円)×609,063m³=4,689,785円 ※(R5年度単価-R4年度単価)×R3年度使用実績 ② 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の下水道温泉汚水処理料を市が負担することにより、経営の継続を支援することができた。

No	事業名	物価高騰に対する支援	事業概要	事業始期	事業終期	(単位:円)				実施内容	①実績 ②効果・評価
						総事業費	コロナ交付金 充当額	国庫補助額 県補助額	一般財源		
13	小中学校等維持管理事業	○	幼稚園や小中学校等の教育施設や使用料を徴収する施設の電気代高騰分へ交付金を活用する。	R5.4.1	R6.3.31	34,334,806	33,710,607		624,199	幼稚園・小中学校等の教育施設や使用料を徴収する施設の電気代高騰分に交付金を活用することにより、市民や施設利用者の負担軽減を図る。 (令和3年度実績との比較での増額分)	①増額実績:34,334,806円(うち交付金活用:33,710,608円) 教育施設 19施設 23,199,141円 子育て支援施設 2施設 121,865円 使用料徴収施設 11施設 11,013,800円 ② 交付金を活用し、電気料増額分を補てんすることにより、施設利用者への使用料の増額や、市民の負担を軽減することができた。
14	通話録音装置購入	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、電話での対応を増加した福祉関係事務において、より良い支援を行うために、通話録音装置を購入する。	#####	#####	170,940	170,940		-	社会福祉課・障がい福祉課・福祉相談センターに通話録音機を購入する。	①購入実績 社会福祉課 4台 113,960円 障がい福祉課 1台 28,490円 福祉相談センター 1台 28,490円 ② 通話の内容を録音できるようになったことにより、電話後に通話の内容を再度聞き直し、要件をまとめることが可能となった。それにより、相談に対し、より良い回答ができるようになった。
15	保育対策事業費補助金	○	公立及び私立保育園や認定こども園における、新型コロナウイルス感染症対策の物品等購入や購入補助を実施する。	R5.6.2	R6.3.22	3,295,212	1,648,212	1,647,000	-	公立保育園:消毒液等の物品購入 消毒業務委託 私立保育所等:消毒関連経費に対する補助金の支払い	①合計 3,295,212円 公立園:1,795,212円 私立園:1,500,000円 ② 市内保育園、認定こども園において、感染症対策を実施することにより、クラスターの発生防止や感染症による休園を防ぐことに効果があった。
合計						333,059,142	314,285,943	18,149,000	624,199		

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業については、令和5年度で完了した事業はないため、令和6年度に公表する。